

環境経営ビジョン

2006年度の環境経営活動と今後の取り組み



代表取締役副社長
カシオ環境保全委員会
委員長

梶尾幸雄

カシオの環境経営の取り組みは、経営理念である「創造 貢献」を実践するため、1993年1月に制定した「カシオ環境憲章」と「環境基本方針」に基づき推進を行っています。2006年度は、環境行動目標を改訂し、海外拠点における環境負荷削減目標を追加致しました。特に世界規模で拡大する環境法規制の順守と生産者責任を果たすため、欧州RoHS指令に準じた中国版RoHS対応、日本版RoHS (J-Moss)、北米版RoHS (カリフォルニア州SB50)への確実な製品対応を実施致しました。今後制定が予定されている韓国、オーストラリア、アルゼンチンへのRoHS対応も進めてまいります。

また、企業価値を向上させる目的として、情報開示を積極的に行うことにより各種のインデックス指定を受けました。(モーニングスター、住信グッドカンパニーなど)

カシオ環境憲章と環境基本方針

カシオ環境憲章

カシオは地球環境保全のためにカシオグループ全体の事業領域に亘り、企業の環境責任の重要性を認識し、広く国際社会という視点で世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すべく基本方針を定め、具体的な施策を掲げ、実行に努める。

環境基本方針

1. 国内海外の環境関連法律、協定、規準を順守する。
2. 製品の開発、設計、製造、流通、修理サービス、回収・廃棄の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な「カシオ環境保全ルール」※を定める。カシオグループ全事業部門は責任を持って実行するとともに、その順守度を監視し継続的な改善をはかる。
3. 企業の社会的責任という立場でよき企業市民としてカシオグループ全員が地球環境保全の重要性を認識し、意識昂揚をはかる。
4. 本方針は、国内、海外のカシオグループ全事業部に適用する。
※「カシオ環境保全ルール」は「カシオ環境ボランティアプラン」に定める具体的な環境保全実施項目です。

カシオ環境ボランティアプラン

環境行動目標

昨年度の実績と反省

事業所に関わる取り組み

これまで「カシオグループ環境行動目標」に基づく推進をそれぞれの事業所毎に行ってまいりましたが、2006年度は、個々の事業所毎に省エネ、省資源、地球温暖化防止活動に対し、管理目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを行っています。2007年度は、新たにこれらの環境負荷の低減を目的とした専門委員会を発足させ、効率の良い設備機器導入の検討やグリーン電力証書、排出権取引、再生可能なエネルギー導入の取り組みを進めてまいります。

製品に関わる取り組み

2006年度は2007年度の達成目標であったカシオグリーン商品の売上比率70%を1年前倒しで達成することができました。今年度はさらに新たな目標として、2008年度にカシオ

カシオ環境行動目標実績報告

活動区分	活動テーマ
製品に関わる行動目標	
1. 環境適合型製品	グリーン商品売上高比率の向上 包装材の総使用量の削減
2. 有害物質の使用廃止	全仕向けの製品に対しEU RoHS指令に相当する鉛・水銀・カドミウム・六価クロムの使用を廃止
工場・事業所に関わる行動目標	
1. 省エネルギー (電力・燃料等)	CO ₂ 排出量の削減 (国内拠点) CO ₂ 排出量の削減 (海外拠点)
2. 温室効果ガス削減	CO ₂ 以外の温室効果ガス総排出量 (CO ₂ 換算) を2000年排出量以下にする
3. 省資源 (水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)
	水使用量の削減 (海外生産拠点) 紙使用量の削減 (国内拠点)
4. 廃棄物排出量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)
5. VOC (揮発性有機化合物) の削減	VOC 大気排出量の削減 (国内生産拠点)
6. 有害物質の使用廃止	日本環境安全事業 (株) のエリア別事業開始にあわせ保管中のPCB含有機器の無害化処理を行う (羽村及び八王子技術センター/甲府カシオ)
7. PRTR法対象化学物質の排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)
8. グリーン調達	グリーン部品回答率 (調査対象部品に対する回収率) を100%とする (国内・海外拠点)
9. グリーン購入	文具・事務用品・OA機器類のグリーン購入比率60%とする (国内拠点)
10. 物流温暖化対策	CO ₂ 発生量の削減 (国内物流)
	CO ₂ 発生量の削減 (国外物流)

達成度評価基準 ☆☆☆: 目標値を達成しかつ、新たに高い目標値が設定された



基準年及び目標年の原単位値等は、以下を参照ください
2006年度カシオ環境行動目標実績報告 (参考資料)

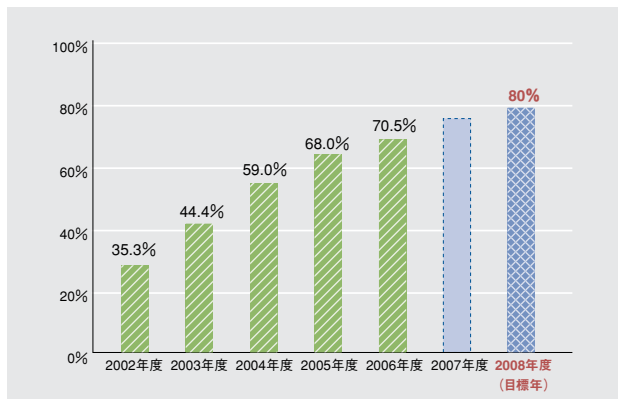
グリーン商品の売上比率を80%とする目標を立て、環境適合設計をさらに進めてまいります。また包装材についても環境行動目標である2007年度に売上高原単位当たり2000年度比30%削減の達成に向けて取り組みを進めています。
※包装材削減の取り組みについては50ページを参照ください。

今後の取り組み

カシオは今年創立50周年を迎えます。第2創業期のスタートに当たり、環境経営施策として以下のことを実施してまいります。

- 環境行動目標を改訂し、その実現に向けて取り組みを進めてまいります。
- 小型・軽量・薄型・省電力を実現した環境適合型製品を提供してまいります。
- カシオグループ全事業所における環境への負荷低減を継続的に実施してまいります。

グリーン商品売上高目標



- ステークホルダーに対し、積極的な情報開示を行います。
 - カシオグループ、サプライチェーン全体での環境マネジメントシステムを構築してまいります。
 - 環境法規制に対するコンプライアンスを確実に実行してまいります。
- これらにより持続可能な社会の実現と共に環境先進企業カシオの基盤強化を進めてまいります。

目 標	2006年度末までの実績	達成度 自己評価	2007年度以降の計画・施策
2007年度までに売上高比率を70%にする	70.5%達成 (1年前倒して目標達成)	☆☆☆☆	■2008年度目標を80%に設定 ■次世代環境適合製品の企画と規準制定を開始
売上高原単位で2007年度に2000年度比30%削減	23.7%削減	☆☆	■2008年度以降の新目標を2007年度中に設定
2006年12月末までに使用廃止	使用廃止の完了 (ただし一部特殊用途向け製品は除く)	☆☆☆	
実質生産高原単位で2010年度に2003年度比20%削減	対基準年比横ばい 対前年比で4.1%削減	●	■拠点毎目標設定と拠点毎追加施策検討・推進
生産高原単位で2010年度に2004年度比10%削減	26.5%削減 対前年比21.9%削減	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する ■拠点毎目標設定と拠点毎追加施策検討・推進
2010年の総排出量を2000年実績 7,278t-CO ₂ 以下	13,168t-CO ₂ 増加 対前年比1,732t-CO ₂ 増加	●	■SFeの代替ガス化・除害化・リサイクル化の削減対策を評価検討中。2008年に方式決定。2010年目標を7,278t-CO ₂
実質生産高原単位で2008年度に2000年度比10%削減	3.9%削減 対前年比1.3%削減	☆	■総用量に占める再循環・再使用量の比率を高める施策検討
生産高原単位で2008年度に2004年度比5%削減	12.8%削減 対前年比19.0%削減	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する ■約4割を占める中国新工場 (含社員寮) の節減施策の実施
実質生産高原単位で2008年度に2003年度比30%削減	5.0%削減 対前年比9.5%削減	☆☆	■会議のOHP化、データのHP閲覧等のペーパーレス化推進
実質生産高原単位で2008年度に2000年度比40%削減	29.1%削減 対前年比5.5%削減	☆☆	■総排出量削減継続と排出量に占める有価物比率を高める目標を2007年度中に設定する
生産高原単位で2008年度に2004年度比10%削減	25%削減 対前年比18.1%削減	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する ■廃棄物の約1/3を占める中国新工場の削減施策の実施
2010年度に2000年度比30%削減	52tの排出量で悪化 対前年比横ばい	●	■VOCの代替材検討または除害装置設置の検討 (デバイス生産事業を対象に)
・2007年度に羽村及び八王子技術センター保管分無害化処理 ・2008年度に甲府カシオ保管分無害化処理	羽村及び八王子技術センターのPCB含有機器は無害化処理のため事業者引渡し完了 (ただし、JESCOの処理方針により低濃度のもののみ引渡し待ち)	☆☆	■日本環境安全事業 (株) (JESCO) の役割機能の実施に沿ってすべてのPCB含有機器の無害化処理を2008年度中に完了する
実質生産高原単位で2010年度に2003年度比10%削減	54.5%削減 対前年比51%削減	☆☆☆	■2007年度中に目標値の組み替えをする
2006年度国内回答率100% 2006年度海外回答率100%	国内外共に回答率100%達成	☆☆☆	■GP-Webシステムの海外生産グループ会社への導入と展開
2007年度購入比率 (件数ベース) 60%	64.9%達成 (1年前倒して目標達成) 対前年比6.2%増加	☆☆☆	■2007年度中に新規目標を設定する (件数ベースに金額ベースを追加)
国内売上高原単位で2007年度に2000年度比50%削減	39%削減 対前年比1.4%削減	☆☆	■50%削減の目標年度2007年度を修正し本年度中に再設定する (国内物流拠点統合スケジュールの変更の影響による)
海外売上高原単位で2007年度に2004年度比5%削減	3.3%増加 対前年比6.7%増加	●	■デジタルカメラの売上増によるCO ₂ 増加 ■2007年度デジタルカメラの梱包縮小化を推進し、約2,800t-CO ₂ 削減推進

☆☆☆: 目標値を達成した ☆☆☆: 目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された ☆: 目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる ●: 基準値と同等か又は悪化している